【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【事業年度】	第65期（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
【会社名】	センコン物流株式会社
【英訳名】	SENKON LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　久保田　賢　二
【本店の所在の場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　柴　崎　敏　明
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の１
【電話番号】	022－382－6127（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼内部監査室長　柴　崎　敏　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2026年６月26日開催の定時株主総会において、退任取締役に対する役員退職慰労金贈呈議案が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会で具体的な支給額を決定し、同日付「役員退職慰労金の贈呈に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」により、その内容を公表いたしました。その後、当該役員退職慰労引当金の算定方法及び費用認識時期を見直す必要があるとの判断に至りました。これを受け、当社及び連結子会社１社の過年度財務諸表への影響を再検証した結果、役員退職慰労引当金及び関連費用の計上額を修正する必要があることから、過年度の有価証券報告書等を訂正することといたしました。

なお、2023年３月期以前の各期間に係る影響額は、各期間の連結財務諸表及び財務諸表に対する金額的重要性が乏しいことから、2024年３月期において一括して計上しており、2024年３月期の訂正金額には、これらの累積的影響額が含まれております。

また、本件は役員退職慰労引当金の算定及び会計処理上の誤謬を訂正するものであり、当社グループの事業運営、資金繰り及び今後の業績見通しに重大な影響を及ぼすものではありません。当社は今回の訂正を踏まえ、引当金の算定・検証手続き及びレビュー体制を見直し、財務報告の適正性及び信頼性の一層の向上に努めてまいります。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　　４　関係会社の状況
　第２　事業の状況
　　４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第４　提出会社の状況
　　４　コーポレート・ガバナンスの状況等
　第５　経理の状況
　　１　連結財務諸表等
　　２　財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿を付して表示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
営業収益	(千円)	16,193,778	16,071,021	16,727,466	16,249,195	17,543,417
経常利益	(千円)	450,148	623,561	814,203	802,429	515,120
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	209,751	355,261	489,572	522,122	333,372
包括利益	(千円)	185,446	435,485	512,834	541,705	410,621
純資産額	(千円)	4,339,435	4,652,185	5,012,119	5,399,003	5,710,039
総資産額	(千円)	17,973,097	18,173,010	17,539,372	17,548,215	18,051,592
１株当たり純資産額	(円)	796.11	863.72	943.44	1,034.01	1,093.10
１株当たり当期純利益	(円)	43.05	67.81	95.05	102.99	66.61
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	42.92	67.54	94.91	―	―
自己資本比率	(%)	23.1	24.6	27.4	29.6	30.2
自己資本利益率	(%)	5.3	8.2	10.6	10.4	6.3
株価収益率	(倍)	14.9	11.7	8.2	7.6	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	957,396	1,124,484	1,049,032	935,943	565,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△105,658	141,043	△188,017	△474,844	△620,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△252,874	△780,457	△1,017,320	△683,863	△417,625
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,453,118	2,938,341	2,782,369	2,559,882	2,104,229
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	398 (179)	425 (189)	430 (190)	422 (179)	448 (174)

(注) １ 第64期及び第65期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第63期の期首から適用しており、第63期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
営業収益	(千円)	8,180,229	8,173,634	8,654,786	8,504,663	8,146,069
経常利益	(千円)	296,784	420,356	535,315	604,919	227,604
当期純利益	(千円)	121,964	298,994	369,410	482,572	237,515
資本金	(千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数	(株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額	(千円)	3,425,479	3,661,837	3,886,020	4,225,291	4,441,040
総資産額	(千円)	14,019,750	14,014,921	13,633,156	13,653,246	13,688,293
１株当たり純資産額	(円)	652.28	706.79	761.58	841.30	890.83
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	12.50 (5)	15.00 (5)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)	15.00 (7.5)
１株当たり当期純利益	(円)	25.03	57.07	71.72	95.19	47.45
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	24.95	56.84	71.61	―	―
自己資本比率	(%)	24.3	26.1	28.5	30.9	32.4
自己資本利益率	(%)	3.8	8.5	9.8	11.9	5.5
株価収益率	(倍)	25.6	13.9	10.9	8.3	18.3
配当性向	(%)	49.9	26.3	20.9	15.8	31.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	258 (158)	265 (166)	262 (164)	261 (154)	277 (152)
株主総利回り	(%)	101.2	127.8	128.1	131.5	145.6
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価	(円)	914	887	900	842	910
最低株価	(円)	615	590	764	753	758

(注) １　第64期及び第65期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第63期の期首から適用しており、第63期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
３　最高株価及び最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ホンダカーズ埼玉西(注)３	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	83.5	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任…４名
㈱センコンエンタープライズ(注)２	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業 再生可能エネルギー事業 その他の事業	100.0	当社が資金の貸付及び乗用車を購入しております。 役員の兼任…４名
その他５社	―	―	―	―	―
(持分法適用関連会社)					
久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司	中華人民共和国大連市	千元 4,405	アグリ事業	77.3	―

(注) １ 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２ ㈱センコンエンタープライズは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は2024年３月末時点で426,726千円であります。

３ ㈱ホンダカーズ埼玉西については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益 8,090,593千円
(2) 経常利益 282,698千円
(3) 当期純利益 206,698千円
(4) 純資産額 2,000,903千円
(5) 総資産額 4,171,863千円

第２ 【事業の状況】

４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が本格的に進みましたが、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰及び円安による物価上昇に加え、世界的な金融の引き締めや中国経済の低迷、緊迫する中東情勢等の地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、乗用車販売事業において半導体等の供給不足が緩和され自動車メーカー側の生産台数が回復したものの、物流事業においては国内及び国際貨物輸送量の回復の動きは鈍く、また、エネルギー価格の上昇や労働力不足による外注費の増加など、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びＣＳ（顧客満足度）活動を展開するとともに、継続した３ＰＬ（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の専業化に注力しながら、新たな領域での事業戦略の一環として、昨年11月に倉庫事業においてレコードマネジメントサービス事業の需要拡大に伴い、群馬県邑楽郡千代田町にRM事業部第六センター（10,505㎡）を開設するなど、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業において海上コンテナ貨物の取扱いが減少しましたが、乗用車販売事業において半導体等の供給不足が緩和されたことによる新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、17,543百万円（対前年同期比108.0%）となりました。利益面におきましては、電気料金の値上がりや労働力不足による外注費の増加と販売費及び一般管理費において情報機器や業務車両の入替費用ならびに採用活動費等が増加したことなどにより、営業利益は488百万円（対前年同期比66.1%）、経常利益は515百万円（対前年同期比64.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は経営資源の有効活用や財務体質の強化を図ることを目的に、連結子会社が所有する賃貸用不動産（高齢者向け介護施設）の売却による固定資産売却損及び既設倉庫の効率性や機能性を追求した改修工事に伴う固定資産除却損ならびに連結子会社が所有する事業用資産等の一部について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理を行ったことなどにより、333百万円（対前年同期比63.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び建設関連貨物等の輸送量が減少したことなどにより、営業収益は4,602百万円（対前年同期比93.0%）となりました。営業利益は、外注収受率の向上と求人広告費及び輸送車両のリース減価償却費等が減少したことなどにより、24百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、新たな拠点（RM事業部第六センター）開設の効果はあったものの、化学・石油ゴム製品及び建設関連貨物等の受注高が減少したことなどにより、営業収益は3,871百万円（対前年同期比99.6%）となりました。営業利益は、電気料金の値上がりや労働力不足による外注費及び既設倉庫のメンテナンス費用が増加したことなどにより、724百万円（対前年同期比77.2%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、半導体等の供給不足が緩和されたことによる新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、営業収益は8,435百万円（対前年同期比122.2%）となりました。営業利益は、増収効果により、289百万円（対前年同期比130.1%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに小型風力発電設備（４基）が稼働したものの、一部の太陽光発電設備において発電システム（ＰＣＳ）の不具合に伴い、一時的に稼働が停止したことにより、営業収益は232百万円（対前年同期比99.2%）となりました。営業利益は、太陽光発電システム（ＰＣＳ）の経年劣化に伴う部品交換等の修繕により、73百万円（対前年同期比87.8%）となりました。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗委託販売及びインターネット販売が減少したことなどにより、営業収益は141百万円（対前年同期比94.3%）となりました。営業損益は、梱包資材等の高騰及び人件費関連費用の増加などにより、７百万円の損失（前年同期は５百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業及び採石事業において取引高が増加したことなどにより、営業収益は343百万円（対前年同期比175.6%）となりました。営業損益は、採石事業において在庫製品の簿価切り下げと損益分岐点に到達するまでの販売数量を確保できなかったことなどにより、33百万円の損失（前年同期は４百万円の利益）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,104百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ455百万円(17.8%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は565百万円となり、前期末に比べ370百万円減少しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が363百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は620百万円となり、前期末に比べ145百万円増加しました。これは主として、差入保証金の支払による支出が183百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は417百万円となり、前期末に比べ266百万円減少しました。これは主として、長期借入金の返済による支出が296百万円減少したことなどによります。

③ 生産、受注及び販売の実績

ａ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,601,257	93.0
倉庫事業	3,840,890	99.6
乗用車販売事業	8,420,733	122.1
再生可能エネルギー事業	232,480	99.2
アグリ事業	127,017	92.8
その他の事業	321,038	176.9
合計	17,543,417	108.0

(注)　セグメント間の取引については相殺消去しております。

ｂ．外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業	3,243,197	92.5
倉庫事業	754,007	102.2
乗用車販売事業	160,785	112.7
再生可能エネルギー事業	4,373	221.7
アグリ事業	8,066	76.4
その他の事業	69,954	1,657.9
合計	4,240,384	96.3

(注)　セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し503百万円（2.9%)増加し、18,051百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ2.2%増加し、5,671百万円となりました。これは主として、商品が240百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ3.2%増加し、12,379百万円となりました。これは主として、有形固定資産が224百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し192百万円(1.6%)増加し、12,341百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ6.4%増加し、6,921百万円となりました。これは主として、１年内返済予定の長期借入金が265百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ4.0%減少し、5,420百万円となりました。これは主として、長期借入金が436百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し311百万円(5.8%)増加し、5,710百万円となりました。これは主として、利益剰余金が258百万円増加したことなどによります。

ｂ 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第２　事業の状況」「４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第２　事業の状況」「４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

運転資金需要のうち主なものは、労務費、外注費及び仕入であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行なっております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

第４ 【提出会社の状況】

４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ａ．基本方針

当社取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図ることを目的に、個々の取締役の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には職務執行の対価として毎月固定額を支給する「月次報酬」、各事業年度の業績等を勘案して支給する「賞与」、在任中の功労に報いるため支給する「退職慰労金」としての基本報酬及び非金銭報酬等により構成されるものとする。

ｂ．月次報酬の個人別報酬額の決定に関する方針

当社取締役の月次報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数、当社の業績及び担当領域のグループ経営への大きさを総合的に勘案し、株主総会により決定した取締役報酬の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の決議により決定するものとする。

ｃ．取締役の賞与の内容及び額の決定に関する方針

当社取締役の賞与は、各事業年度の当社及び当社グループの業績並びに貢献度、その他諸般の事情を総合的に勘案し、賞与を支給する場合、株主総会において支給対象となる取締役及び支給総額を決定し、その後に取締役会において個人別の支給額及び支給時期を決定するものとする。

ｄ．取締役の非金銭報酬等の内容及び額もしくは数またはその算定方法の決定方針

非金銭報酬等として、業績向上に対する意欲、士気を一層高め、更なる企業価値の向上を図ることを目的とし、ｂの取締役報酬とは別枠で、株主総会により決定した株式報酬額の範囲内で、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与する。また、付与数は役位に応じて決定するものとする。

ｅ．取締役の個人別報酬における基本報酬の額、非金銭報酬等の額の割合の決定方針

当社取締役の基本報酬の額または非金銭報酬等の額の各取締役の報酬等の額に対する割合については、役位、職責、在任年数等を総合的に勘案し決定するものとする。

ｆ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEOの久保田晴夫がその具体的内容について委任を受けるものとし、本権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当業務の評価においても適切な判断が可能であると考えているためであり、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業等の業績等を踏まえた賞与の評価配分とする。

また、退任取締役に対し、在任中の功労に報いるため、退職慰労金を支給する場合、株主総会において当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を支給することを決議し、その具体的金額、支給の時期及び方法等については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会の協議により決定するものとする。

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容については、取締役会は、決定の概要につき報告を受け、その報告内容を基本方針と照らし合わせ、これに沿うものと判断しております。

ｇ．取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社役員（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額については、2017年６月29日開催の第58期定時株主総会において年額144,000千円以内と決議しております。なお、報酬限度額には役員退職慰労引当金繰入額は含まれておりません。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は４名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額については、2017年６月29日開催の第58期定時株主総会において年額24,000千円以内と決議しております。なお、報酬限度額には役員退職慰労引当金繰入額は含まれておりません。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である員数は３名であります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役(取締役監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	202,843	119,250	―	83,593	―	8
取締役監査等委員 (社外取締役)	9,100	8,400	―	700	―	3

(注)退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額(千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等
久保田　晴夫	144,648	取締役	提出会社	48,000	―	54,448	―
		取締役	連結子会社 ㈱ホンダカーズ埼玉西	36,000	―	1,000	―
		取締役	連結子会社 ㈱センコンエンタープライズ	5,200	―	―	―

(注)1　連結報酬等の総額が１億円以上である者に限定して記載しております。
2　退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2023年４月１日から2024年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年４月１日から2024年３月31日まで)の財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,882	2,129,229
受取手形及び営業未収入金	※1、4 1,692,989	※1、4、6 1,781,524
営業貸付金	55,490	28,120
商品	1,019,752	1,260,338
仕掛品	-	248,728
貯蔵品	15,302	16,375
その他	233,325	259,241
貸倒引当金	△50,112	△51,958
流動資産合計	5,551,629	5,671,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 10,026,827	※5 10,086,153
減価償却累計額	△7,477,684	△7,623,354
建物及び構築物（純額）	※4 2,549,142	※4 2,462,799
機械装置及び運搬具	※5 3,326,144	※5 3,567,934
減価償却累計額	△1,974,752	△1,931,911
機械装置及び運搬具（純額）	※4 1,351,392	※4 1,636,022
土地	※4 5,595,451	※4 5,846,264
建設仮勘定	171,327	3,240
その他	※5 915,658	※5 937,899
減価償却累計額	△618,379	△696,922
その他（純額）	297,278	240,976
有形固定資産合計	9,964,593	10,189,302
無形固定資産	67,819	67,056
投資その他の資産		
投資有価証券	397,029	516,991
長期貸付金	968,338	808,902
退職給付に係る資産	-	27,392
繰延税金資産	210,920	221,546
その他	※3 911,719	※3 1,088,280
貸倒引当金	△523,834	△539,478
投資その他の資産合計	1,964,173	2,123,634
固定資産合計	11,996,585	12,379,993
資産合計	17,548,215	18,051,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,522,953	※6 1,498,989
短期借入金	※7 1,322,348	※7 1,536,140
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,921,506	※4 2,187,073
リース債務	140,201	163,376
未払法人税等	154,818	69,665
未払消費税等	72,567	75,959
賞与引当金	118,941	127,594
役員賞与引当金	17,000	20,000
その他	※2、4 1,232,716	※2、4 1,242,401
流動負債合計	6,503,051	6,921,200
固定負債		
長期借入金	※4 4,695,697	※4 4,259,385
リース債務	382,442	514,971
役員退職慰労引当金	230,418	326,049
退職給付に係る負債	207,902	213,045
長期未払金	49,635	21,530
資産除去債務	42,379	50,548
その他	37,683	34,821
固定負債合計	5,646,160	5,420,352
負債合計	12,149,212	12,341,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,186,733	1,136,978
利益剰余金	3,170,307	3,428,592
自己株式	△454,459	△485,526
株主資本合計	5,165,317	5,342,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,793	113,905
為替換算調整勘定	△1,737	△3,598
退職給付に係る調整累計額	786	△3,678
その他の包括利益累計額合計	27,842	106,628
非支配株主持分	205,843	260,629
純資産合計	5,399,003	5,710,039
負債純資産合計	17,548,215	18,051,592

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
営業収益	※1 16,249,195	※1 17,543,417
営業原価	13,238,531	※2 14,459,635
営業総利益	3,010,663	3,083,782
販売費及び一般管理費	※3 2,271,640	※3 2,595,494
営業利益	739,022	488,287
営業外収益		
受取利息	12,367	9,808
受取配当金	10,790	13,791
受取手数料	2,798	2,757
受取保険金	37,576	30,035
投資有価証券売却益	52,099	-
為替差益	789	4,141
その他	27,804	42,148
営業外収益合計	144,225	102,682
営業外費用		
支払利息	55,398	60,703
貸倒引当金繰入額	10,000	-
その他	15,420	15,146
営業外費用合計	80,818	75,849
経常利益	802,429	515,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※４ 5,506	※４ 7,886
貸倒引当金戻入額	10,272	10,272
災害損失引当金戻入額	90	-
資産除去債務戻入益	-	2,663
その他	-	1,657
特別利益合計	15,868	22,479
特別損失		
固定資産売却損	-	※５ 18,001
固定資産除却損	※６ 5,036	※６ 20,885
減損損失	-	※７ 29,691
貸倒引当金繰入額	-	1,508
関係会社出資金評価損	3,000	6,450
災害による損失	-	14,765
特別損失合計	8,036	91,301
税金等調整前当期純利益	810,261	446,298
法人税、住民税及び事業税	277,437	160,296
法人税等調整額	△10,742	△45,832
法人税等合計	266,694	114,463
当期純利益	543,567	331,835
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	21,444	△1,537
親会社株主に帰属する当期純利益	522,122	333,372

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
当期純利益	543,567	331,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,364	85,111
為替換算調整勘定	△396	△1,860
退職給付に係る調整額	899	△4,464
その他の包括利益合計	※1 △1,862	※1 78,786
包括利益	541,705	410,621
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	520,260	412,159
非支配株主に係る包括利益	21,444	△1,537

③【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,186,733	2,724,298	△389,501	4,784,266	31,158	△1,340	△113	29,704
当期変動額									
剰余金の配当			△76,113		△76,113				
連結範囲の変動					—				
連結子会社の増資による持分の増減					—				
親会社株主に帰属する当期純利益			522,122		522,122				
自己株式の取得				△64,957	△64,957				
子会社に対する所有持分の変動額					—				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,364	△396	899	△1,862
当期変動額合計	—	—	446,008	△64,957	381,051	△2,364	△396	899	△1,862
当期末残高	1,262,736	1,186,733	3,170,307	△454,459	5,165,317	28,793	△1,737	786	27,842

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	198,149	5,012,119
当期変動額		
剰余金の配当		△76,113
連結範囲の変動		—
連結子会社の増資による持分の増減		—
親会社株主に帰属する当期純利益		522,122
自己株式の取得		△64,957
子会社に対する所有持分の変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,694	5,832
当期変動額合計	7,694	386,884
当期末残高	205,843	5,399,003

当連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,186,733	3,170,307	△454,459	5,165,317	28,793	△1,737	786	27,842
当期変動額									
剰余金の配当			△75,087		△75,087				
連結範囲の変動		△36,026			△36,026				
連結子会社の増資による持分の増減		△10,047			△10,047				
親会社株主に帰属する当期純利益			333,372		333,372				
自己株式の取得				△31,066	△31,066				
子会社に対する所有持分の変動額		△3,680			△3,680				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						85,111	△1,860	△4,464	78,786
当期変動額合計	―	△49,754	258,285	△31,066	177,464	85,111	△1,860	△4,464	78,786
当期末残高	1,262,736	1,136,978	3,428,592	△485,526	5,342,781	113,905	△3,598	△3,678	106,628

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	205,843	5,399,003
当期変動額		
剰余金の配当		△75,087
連結範囲の変動		△36,026
連結子会社の増資による持分の増減		△10,047
親会社株主に帰属する当期純利益		333,372
自己株式の取得		△31,066
子会社に対する所有持分の変動額		△3,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,785	133,572
当期変動額合計	54,785	311,036
当期末残高	260,629	5,710,039

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,261	446,298
減価償却費	658,790	703,323
減損損失	-	29,691
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△27,392
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11,975	△1,285
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,015	95,630
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,182	8,652
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	-	3,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,834	17,490
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△13,627	-
受取利息及び受取配当金	△23,157	△23,600
支払利息	55,398	60,703
受取保険金	△37,576	△30,035
投資有価証券売却損益（△は益）	△52,099	-
有形固定資産除売却損益（△は益）	△470	31,000
売上債権の増減額（△は増加）	56,460	△55,060
営業貸付金の増減額（△は増加）	-	27,370
棚卸資産の増減額（△は増加）	△271,581	△448,825
仕入債務の増減額（△は減少）	23,967	△48,295
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,805	9,204
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△2,096	-
その他	10,217	11,885
小計	1,211,373	809,753
利息及び配当金の受取額	22,189	24,599
利息の支払額	△55,527	△55,541
保険金の受取額	37,576	30,035
法人税等の支払額	△279,669	△243,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,943	565,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514,206	△591,060
有形固定資産の売却による収入	5,520	88,085
無形固定資産の取得による支出	△12,229	△808
有形固定資産の除却による支出	△2,168	△20,179
投資有価証券の取得による支出	△76,933	△600
投資有価証券の売却による収入	89,130	5,450
投資有価証券の償還による収入	44,000	-
差入保証金の差入による支出	△9,011	△192,674
貸付けによる支出	△267,625	△10,817
貸付金の回収による収入	259,004	85,841
その他	9,675	16,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,844	△620,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,006,000	1,559,500
短期借入金の返済による支出	△777,708	△1,345,708
長期借入れによる収入	2,000,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,474,676	△2,178,410
設備関係割賦債務の返済による支出	△230,314	△196,727
自己株式の取得による支出	△65,250	△31,191
配当金の支払額	△76,113	△75,087
非支配株主への配当金の支払額	△13,750	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52,050	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,863	△417,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	1,960
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△222,486	△470,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,782,369	2,559,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,012
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,559,882	※1 2,104,229

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

※１　顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）　３　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※２　期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
―	45,187千円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
役員報酬	206,610千円	208,925千円
給与・手当	727,818千円	779,659千円
貸倒引当金繰入額	3,884千円	53千円
賞与引当金繰入額	43,048千円	48,995千円
役員賞与引当金繰入額	14,057千円	20,000千円
退職給付費用	34,562千円	△4,518千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,015千円	95,630千円
減価償却費	156,340千円	197,209千円

※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
建物及び構築物	０千円	―千円
機械装置及び運搬具	5,506千円	7,584千円
有形固定資産(その他)	０千円	302千円
合計	5,506千円	7,886千円

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
建物及び構築物	―千円	17,915千円
有形固定資産(その他)	―千円	86千円
合計	―千円	18,001千円

※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
建物及び構築物	2,163千円	17,910千円
機械装置及び運搬具	1,019千円	2,835千円
有形固定資産(その他)	1,853千円	139千円
合計	5,036千円	20,885千円

※7　減損損失

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

場　　所	用　　途	種　　類	減損損失
静岡県西伊豆町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定等	29,691千円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行なっております。

対象資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,255千円	47,455千円
未払事業税	7,991千円	6,731千円
固定資産減損損失	116,660千円	121,862千円
退職給付に係る負債	64,457千円	63,529千円
役員退職慰労引当金	71,923千円	101,329千円
貸倒引当金	418,749千円	360,351千円
税務上の繰越欠損金(注)２	289,845千円	227,752千円
資産評価損	20,008千円	24,441千円
棚卸資産評価損	－千円	28,755千円
関係会社株式評価損	109,451千円	129,578千円
関係会社出資金評価損	21,993千円	23,966千円
資産除去債務	4,403千円	4,403千円
その他	20,974千円	27,566千円
繰延税金資産小計	1,190,715千円	1,167,725千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)２	△284,036千円	△212,112千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△683,377千円	△675,126千円
評価性引当額小計(注)１	△967,413千円	△887,238千円
繰延税金資産合計	223,302千円	280,486千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,381千円	△49,555千円
退職給付に係る資産	－千円	△9,384千円
繰延税金負債合計	△12,381千円	△58,940千円
繰延税金資産純額	210,920千円	221,546千円

（注）１．評価性引当額が80,174千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、連結子会社の吸収合併により引き継いだ税務上の繰越欠損金を控除したこと、貸倒引当金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2023年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	―	―	23,377	53,563	48,087	164,817	289,845
評価性引当額	―	―	△17,568	△53,563	△48,087	△164,817	△284,036
繰延税金資産	―	―	5,808	―	―	―	5,808

(a)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	―	10,969	26,261	31,208	5,282	154,031	227,752
評価性引当額	―	―	△21,590	△31,208	△5,282	△154,031	△212,112
繰延税金資産	―	10,969	4,670	―	―	―	15,640

(b)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	△5.4%
評価性引当額の増減	△3.8%	△24.4%
住民税均等割等	1.9%	3.6%
連結子会社の合併による影響	―%	2.2%
連結上の修正	5.6%	14.3%
その他	0.7%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	25.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社８社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の６部門に関係する事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輌の仕入・販売・修理等及び中古自動車の仕入・販売・修理等を行なっております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設及び風力発電施設を利用した売電事業を行なっております。

「アグリ事業」は、農作物の卸し及び販売等を行なっております。

「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産事業及び地域密着型のサービス等を提供するためのリース事業、葬祭事業並びに採石事業を行なっております。

2　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
営業収益									
運送	4,945,525	―	―	―	―	―	4,945,525	―	4,945,525
倉庫保管	―	2,367,453	―	―	―	―	2,367,453	―	2,367,453
倉庫荷役	―	976,291	―	―	―	―	976,291	―	976,291
乗用車販売	―	―	5,346,599	―	―	―	5,346,599	―	5,346,599
修理等サービス	―	―	1,547,901	―	―	―	1,547,901	―	1,547,901
売電	―	―	―	234,462	―	―	234,462	―	234,462
卸売	―	―	―	―	109,665	―	109,665	―	109,665
その他	―	512,627	―	―	27,199	181,467	721,294	―	721,294
顧客との契約から生じる収益	4,945,525	3,856,373	6,894,500	234,462	136,864	181,467	16,249,195	―	16,249,195
外部顧客への営業収益	4,945,525	3,856,373	6,894,500	234,462	136,864	181,467	16,249,195	―	16,249,195
セグメント間の内部営業収益又は振替高	369	31,655	6,000	―	13,603	14,066	65,694	△65,694	―
計	4,945,894	3,888,029	6,900,500	234,462	150,468	195,534	16,314,890	△65,694	16,249,195
セグメント利益又は損失（△）	△18,299	938,723	222,730	83,317	△5,091	4,897	1,226,278	△487,255	739,022
セグメント資産	2,838,257	5,486,234	3,170,452	1,054,716	117,075	1,693,275	14,360,011	3,188,204	17,548,215
その他の項目									
減価償却費	128,463	253,072	144,143	74,848	12,075	21,073	633,675	25,114	658,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,596	470,831	222,448	―	―	―	720,876	93,693	814,569

（注）１　調整額は、次のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△487,255千円には、セグメント間取引消去2,611千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△489,866千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額3,188,204千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,592,505千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,780,709千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,693千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
営業収益									
運送	4,601,257	―	―	―	―	―	4,601,257	―	4,601,257
倉庫保管	―	2,354,357	―	―	―	―	2,354,357	―	2,354,357
倉庫荷役	―	945,855	―	―	―	―	945,855	―	945,855
乗用車販売	―	―	6,786,225	―	―	―	6,786,225	―	6,786,225
修理等サービス	―	―	1,634,507	―	―	―	1,634,507	―	1,634,507
売電	―	―	―	232,480	―	―	232,480	―	232,480
卸売	―	―	―	―	104,826	―	104,826	―	104,826
その他	―	540,677	―	―	22,190	321,038	883,906	―	883,906
顧客との契約から生じる収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	127,017	321,038	17,543,417	―	17,543,417
外部顧客への営業収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	127,017	321,038	17,543,417	―	17,543,417
セグメント間の内部営業収益又は振替高	787	30,462	14,906	―	14,929	22,336	83,421	△83,421	―
計	4,602,044	3,871,352	8,435,639	232,480	141,947	343,374	17,626,839	△83,421	17,543,417
セグメント利益又は損失（△）	24,988	724,423	289,838	73,178	△7,795	△33,400	1,071,234	△582,946	488,287
セグメント資産	2,971,284	5,528,127	3,634,515	1,005,085	71,606	1,959,957	15,170,577	2,881,014	18,051,592
その他の項目									
減価償却費	109,602	242,025	186,361	77,804	8,404	33,743	657,941	45,381	703,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,733	92,391	713,970	7,900	―	6,236	1,071,232	33,138	1,104,371

(注) １　調整額は、次のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△582,946千円には、セグメント間取引消去△7,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△575,536千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2)　セグメント資産の調整額2,881,014千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,789,112千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,670,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,138千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
減損損失	―	―	―	―	―	29,691	29,691	―	29,691

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
１株当たり純資産額	1,034円　01銭	1,093円　10銭
１株当たり当期純利益	102円　99銭	66円　61銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	522,122	333,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	522,122	333,372
普通株式の期中平均株式数（株）	5,069,634	5,005,160

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
営業収益	(千円)	3,860,925	8,173,630	12,802,405	17,543,417
税金等調整前四半期(当期)純利益	(千円)	94,619	267,413	447,473	446,298
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	52,605	160,309	264,927	333,372
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.47	31.92	52.87	66.61

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益	(円)	10.47	21.45	20.97	13.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,385	1,192,407
受取手形	23,441	※5 25,245
電子記録債権	117,751	※5 196,428
営業未収入金	※1 1,334,452	※1 1,268,162
貯蔵品	14,903	15,748
前払費用	60,581	59,761
短期貸付金	12,218	17,498
関係会社短期貸付金	27,935	66,963
その他	※1 65,577	※1 103,574
貸倒引当金	△25,428	△30,799
流動資産合計	3,056,819	2,914,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 7,740,282	※3 7,885,533
減価償却累計額	△5,914,569	△6,153,210
建物（純額）	※2 1,825,713	※2 1,732,323
構築物	※3 886,250	※3 939,533
減価償却累計額	△811,009	△827,283
構築物（純額）	※2 75,241	※2 112,249
機械及び装置	※3 169,026	※3 194,848
減価償却累計額	△145,824	△170,759
機械及び装置（純額）	23,202	24,089
車両運搬具	※3 921,578	※3 916,616
減価償却累計額	△638,893	△485,553
車両運搬具（純額）	282,685	431,062
工具、器具及び備品	※3 781,867	※3 806,727
減価償却累計額	△498,154	△567,256
工具、器具及び備品（純額）	283,712	239,470
土地	※2 4,392,841	※2 4,392,841
建設仮勘定	23,350	-
有形固定資産合計	6,906,747	6,932,037

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
無形固定資産		
借地権	13,978	13,978
ソフトウエア	44,313	43,272
電話加入権	7,114	7,114
無形固定資産合計	65,406	64,365
投資その他の資産		
投資有価証券	392,430	511,672
関係会社株式	139,000	107,117
出資金	2,060	4,060
長期貸付金	30,843	21,416
関係会社長期貸付金	3,436,340	3,105,731
従業員に対する長期貸付金	4,488	5,054
破産更生債権等	12,760	12,760
長期前払費用	5,711	3,724
繰延税金資産	146,374	136,365
保険積立金	174,922	187,335
その他	※1 395,258	※1 583,767
貸倒引当金	△1,115,916	△902,104
投資その他の資産合計	3,624,273	3,776,900
固定資産合計	10,596,427	10,773,302
資産合計	13,653,246	13,688,293

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,618	146,740
電子記録債務	318,585	※5 287,954
営業未払金	※1 469,585	※1 435,047
短期借入金	※6 1,025,000	※6 1,025,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,793,846	※2 2,002,401
リース債務	126,522	149,180
未払金	86,539	31,647
未払費用	※2 206,983	※2 209,400
未払法人税等	95,152	19,154
未払消費税等	44,454	32,660
前受金	※1 23,165	※1 29,118
預り金	※1 6,666	※1 8,226
賞与引当金	83,000	83,000
流動負債合計	4,447,120	4,459,532
固定負債		
長期借入金	※2 4,177,677	※2 3,763,434
リース債務	344,102	482,542
退職給付引当金	194,513	207,746
役員退職慰労引当金	190,699	281,932
資産除去債務	14,400	14,400
その他	59,441	37,664
固定負債合計	4,980,835	4,787,720
負債合計	9,427,955	9,247,253

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	15,058	15,058
資本剰余金合計	1,193,554	1,193,554
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,115,872	1,278,300
利益剰余金合計	2,195,351	2,357,778
自己株式	△454,459	△485,526
株主資本合計	4,197,182	4,328,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,108	112,496
評価・換算差額等合計	28,108	112,496
純資産合計	4,225,291	4,441,040
負債純資産合計	13,653,246	13,688,293

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当事業年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
営業収益		
運送収入	4,653,509	4,312,336
倉庫収入	3,851,154	3,833,732
営業収益合計	※1 8,504,663	※1 8,146,069
営業原価		
運送事業費	4,655,744	4,264,607
倉庫事業費	2,908,740	3,100,561
営業原価合計	※1 7,564,485	※1 7,365,169
営業総利益	940,178	780,899
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,700	127,650
給料及び手当	84,633	83,139
賞与	14,051	10,133
賞与引当金繰入額	10,048	7,753
退職給付費用	5,538	5,103
役員退職慰労引当金繰入額	14,757	91,233
法定福利費	21,266	20,907
福利厚生費	31,011	10,060
減価償却費	15,978	23,642
保険料	16,311	17,212
支払報酬	23,016	23,996
貸倒引当金繰入額	2,605	21
その他	127,948	154,681
販売費及び一般管理費合計	※1 489,866	※1 575,536
営業利益	450,311	205,363
営業外収益		
受取利息	31,946	25,449
受取配当金	86,825	13,583
受取手数料	2,798	2,757
受取保険金	37,576	12,288
投資有価証券売却益	52,099	-
車両賃貸収入	11,634	9,690
その他	15,731	27,533
営業外収益合計	※1 238,611	※1 91,302
営業外費用		
支払利息	50,199	49,053
貸倒引当金繰入額	10,000	-
車両賃貸料	11,357	9,046
その他	12,447	10,961
営業外費用合計	84,004	69,061
経常利益	604,919	227,604

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)	当事業年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,561	※2 2,369
貸倒引当金戻入額	80,474	68,450
関係会社株式売却益	-	78,520
その他	90	1,657
特別利益合計	82,125	※1 150,996
特別損失		
固定資産売却損	-	86
固定資産除却損	※3 3,302	※3 17,910
関係会社株式評価損	-	53,688
関係会社出資金評価損	3,000	6,450
貸倒引当金繰入額	14,020	22,527
特別損失合計	20,322	100,662
税引前当期純利益	666,722	277,938
法人税、住民税及び事業税	185,874	67,587
法人税等調整額	△1,724	△27,164
法人税等合計	184,150	40,422
当期純利益	482,572	237,515

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
１　人件費				
(1) 給料及び手当	554,175		498,842	
(2) 賞与	46,633		35,240	
(3) 賞与引当金繰入額	33,349		26,964	
(4) 退職給付費用	13,325		11,951	
(5) 法定福利費	104,446		96,573	
(6) 福利厚生費	4,015		4,144	
人件費	755,945	16.2	673,716	15.8
２　経費				
(1) 燃料油脂費	168,271		166,735	
(2) 外注費	3,342,071		3,069,420	
(3) 減価償却費	117,150		104,387	
(4) その他	272,306		250,347	
経費計	3,899,799	83.8	3,590,891	84.2
営業原価計	4,655,744	100.0	4,264,607	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
１　人件費				
(1) 給料及び手当	815,370		911,905	
(2) 賞与	55,376		63,098	
(3) 賞与引当金繰入額	39,602		48,281	
(4) 退職給付費用	18,178		21,618	
(5) 法定福利費	138,635		156,693	
(6) 福利厚生費	3,219		3,629	
人件費	1,070,383	36.8	1,205,227	38.9
２　経費				
(1) 外注費	708,878		723,566	
(2) 減価償却費	257,105		246,438	
(3) 荷造材料費	13,108		15,490	
(4) その他	859,264		909,839	
経費計	1,838,356	63.2	1,895,334	61.1
営業原価計	2,908,740	100.0	3,100,561	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,000,000	709,414	1,788,892	△389,501	3,855,681
当期変動額						
剰余金の配当			△76,113	△76,113		△76,113
当期純利益			482,572	482,572		482,572
自己株式の取得					△64,957	△64,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	406,458	406,458	△64,957	341,500
当期末残高	79,478	1,000,000	1,115,872	2,195,351	△454,459	4,197,182

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,338	30,338	―	3,886,020
当期変動額				
剰余金の配当				△76,113
当期純利益				482,572
自己株式の取得				△64,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,230	△2,230		△2,230
当期変動額合計	△2,230	△2,230	―	339,270
当期末残高	28,108	28,108	―	4,225,291

当事業年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,000,000	1,115,872	2,195,351	△454,459	4,197,182
当期変動額						
剰余金の配当			△75,087	△75,087		△75,087
当期純利益			237,515	237,515		237,515
自己株式の取得					△31,066	△31,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	162,427	162,427	△31,066	131,360
当期末残高	79,478	1,000,000	1,278,300	2,357,778	△485,526	4,328,543

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,108	28,108	―	4,225,291
当期変動額				
剰余金の配当				△75,087
当期純利益				237,515
自己株式の取得				△31,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,387	84,387		84,387
当期変動額合計	84,387	84,387	―	215,748
当期末残高	112,496	112,496	―	4,441,040

【注記事項】

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,398千円	30,251千円
退職給付引当金	59,482千円	63,529千円
役員退職慰労引当金	58,315千円	86,215千円
貸倒引当金	351,056千円	285,282千円
資産評価損	12,247千円	12,247千円
関係会社株式評価損	103,417千円	114,942千円
関係会社出資金評価損	21,993千円	23,966千円
資産除去債務	4,403千円	4,403千円
その他	12,545千円	7,910千円
繰延税金資産小計	653,859千円	628,747千円
評価性引当額	△495,103千円	△442,826千円
繰延税金資産合計	158,756千円	185,920千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,381千円	△49,555千円
繰延税金負債合計	△12,381千円	△49,555千円
繰延税金資産純額	146,374千円	136,365千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	△8.7%
評価性引当額の増減	△2.0%	△18.8%
住民税均等割等	2.1%	5.1%
連結子会社の合併による影響	－%	3.5%
その他	△0.5%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	14.5%

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,141,344	28,904	168,236	69,108	932,904
賞与引当金	83,000	191,471	191,471	―	83,000
役員退職慰労引当金	190,699	91,233	―	―	281,932

(注)　貸倒引当金の当期減少額(その他)は全額、貸倒引当金戻入計上額であります。

独立監査人の監査報告書

2026年11月10日

センコン物流株式会社
　取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸　谷　英　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武　本　拓　也

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2024年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は2024年３月31日現在、センコン物流株式会社において有形固定資産6,932,037千円、無形固定資産64,365千円を計上しており、連結総資産の38.8%を占めている。 運送事業では主に貨物の輸送に利用する大型車両、中型車両などの車両運搬具（リース資産含む）、倉庫事業では主に自社所有の土地及び顧客より預かった貨物を保管するための倉庫やその設備が建物及び構築物として計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、センコン物流株式会社は固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各営業所又は施設等の収支集計単位等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、いずれかの営業所で減損損失が生じた場合、グループの業績に与える影響は重要である。 減損の兆候判定については、各営業所の営業損益が過去２期連続してマイナスとなった場合、各営業所の営業損益が前期マイナスであり当期以降も継続してマイナスとなる見込みである場合、営業所の固定資産の時価が著しく下落した場合等に兆候があるものとしている。 減損損失の認識の判定にあたっては、減損の兆候が把握された各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と、各営業所資産グループの帳簿価額の比較によって行われる。各営業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいているが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。 営業所固定資産の減損損失の認識に用いられた重要な仮定には、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等が含まれている。 これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と選定した。	当監査法人は、センコン物流株式会社の各営業所における固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ●各営業所における減損兆候判定の妥当性を検討するため、会社が作成した資料を入手し、作成過程について担当者に質問し、前年度からの変更箇所の有無を検証した。また、兆候判定資料に利用されている営業収益、営業原価が営業所レベルで会計データと整合していることを確認した。さらに、販売管理費等の費用配分の妥当性について、配賦基準の合理性を検証するとともに、計算結果の確認を実施した。 ●各営業所の翌期予算及び割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となった経営者によって承認された事業計画との整合性を検討するとともに、経営者が採用した見積り方法の変更の有無を検証した。また、過年度の割引前将来キャッシュ・フローについて計画値と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。 ●運送事業、倉庫事業の事業環境の状況や将来予測を理解するため、取締役会に報告されている資料の閲覧、各営業所別・事業別営業収益の趨勢分析、営業収益及び営業原価率の月次推移分析等を実施し、見積方法に変更が必要となるような事象・状況が生じているかどうかを検討した。 ●経営者が採用した見積りの仮定について、ストレステストを実施するとともに、経営者及び計画作成の責任者と討議し、過去実績との比較、事業環境の現況及び将来予測に関する監査人の理解と照らして、使用した仮定の実行可能性又は不確実性を評価した。

誤謬による役員退職慰労引当金の訂正	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。 会社は、役員退職慰労引当金の算定方法を再検討した結果、センコン物流株式会社及び連結子会社１社において、同規程に基づく期末要支給額の算定に誤りがあり、役員退職慰労引当金が過少に計上されている誤謬を把握した。 会社は、当該誤謬の金額に重要性があると判断し、有価証券報告書に記載の連結財務諸表のうち、当該誤謬に関連する事項を訂正した。 また、会社は、算定資料と振替伝票又は勘定残高との照合及び上位者による承認等の手続を設けていたものの、役員退職慰労引当金の算定方法が役員退職慰労金支給規程に準拠しているか、及び役員報酬額の改定等が期末要支給額に適切に反映されているかを検証する手続が十分に整備されておらず、決算・財務報告プロセスにおける開示すべき重要な不備を識別した。 当該誤謬は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものであり、訂正後の連結財務諸表の監査においては、規程に基づく算定方法及び算定基礎の適切性、訂正対象となる役員及び連結子会社の網羅性、並びに関連する勘定科目及び注記事項への影響について検討する必要があった。 当監査法人は、役員退職慰労引当金の算定方法の誤りにより重要な虚偽表示が生じ、これを防止又は発見する内部統制にも重要な不備が認められたこと、及び訂正の適切性を確かめるために上記の検討を要したことを総合的に勘案し、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、会社が誤謬に係る事実関係を正確かつ網羅的に把握し、当連結会計年度の役員退職慰労引当金及び関連する勘定科目を適切に訂正しているかを確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。 ●経営者等への質問及び会社が作成した訂正額の算定資料の閲覧により、誤謬の内容及びその発生原因を理解した。 ●役員退職慰労金支給規程、取締役会議事録及び役員報酬の改定に関する資料を閲覧し、規程に定める算定方法及び算定基礎となる報酬月額の運用を理解した。 ●センコン物流株式会社及び連結子会社１社の全役員について、規程に基づき期末要支給額を再計算し、訂正後の役員退職慰労引当金と比較した。また、再計算に用いた在任期間、役位、報酬月額等の算定基礎について、必要に応じて根拠資料と照合した。 ●役員退職慰労引当金の訂正に伴い修正が必要となる関連する勘定科目及び注記事項について、訂正額を再計算するとともに、訂正後の連結財務諸表と照合した。 ●経理責任者への質問並びに各連結子会社の規程、試算表及び仕訳データの閲覧により、役員退職慰労金に関する規程を有し役員退職慰労引当金を計上している会社が、センコン物流株式会社及び連結子会社１社のみであることを確かめるとともに、同種の誤謬が他に生じていないかを検討した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2024年６月27日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の訂正前の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。また、当連結会計年度の有価証券報告書に係る訂正報告書に関する監査証明業務に基づく報酬の額は確定していないため、2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表に対する監査報告書に記載する。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年11月10日

センコン物流株式会社
取締役会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸　谷　英　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武　本　拓　也

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの第65期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の2024年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損（運送事業及び倉庫事業の拠点別の固定資産の評価）)と同一内容であるため、記載を省略している。	

誤謬による役員退職慰労引当金の訂正	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。 会社は、役員退職慰労引当金の算定方法を再検討した結果、同規程に基づく期末要支給額の算定に誤りがあり、役員退職慰労引当金が過少に計上されている誤謬を把握した。 会社は、当該誤謬の金額に重要性があると判断し、有価証券報告書に記載の財務諸表のうち、当該誤謬に関連する事項を訂正した。 また、会社は、算定資料と振替伝票又は勘定残高との照合及び上位者による承認等の手続を設けていたものの、役員退職慰労引当金の算定方法が役員退職慰労金支給規程に準拠しているか、及び役員報酬額の改定等が期末要支給額に適切に反映されているかを検証する手続が十分に整備されておらず、決算・財務報告プロセスにおける開示すべき重要な不備を識別した。 当該誤謬は、財務諸表に重要な影響を及ぼすものであり、訂正後の財務諸表の監査においては、規程に基づく算定方法及び算定基礎の適切性、訂正対象となる役員の網羅性、並びに関連する勘定科目及び注記事項への影響について検討する必要があった。 当監査法人は、役員退職慰労引当金の算定方法の誤りにより重要な虚偽表示が生じ、これを防止又は発見する内部統制にも重要な不備が認められたこと、及び訂正の適切性を確かめるために上記の検討を要したことを総合的に勘案し、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、会社が誤謬に係る事実関係を正確かつ網羅的に把握し、当事業年度の役員退職慰労引当金及び関連する勘定科目を適切に訂正しているかを確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。 ●経営者等への質問及び会社が作成した訂正額の算定資料の閲覧により、誤謬の内容及びその発生原因を理解した。 ●役員退職慰労金支給規程、取締役会議事録及び役員報酬の改定に関する資料を閲覧し、規程に定める算定方法及び算定基礎となる報酬月額の運用を理解した。 ●センコン物流株式会社の全役員について、規程に基づき期末要支給額を再計算し、訂正後の役員退職慰労引当金と比較した。また、再計算に用いた在任期間、役位、報酬月額等の算定基礎について、必要に応じて根拠資料と照合した。 ●役員退職慰労引当金の訂正に伴い修正が必要となる関連する勘定科目及び注記事項について、訂正額を再計算するとともに、訂正後の財務諸表と照合した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2024年６月27日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。